

ポルトガル月報

2017年3月号

(本報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★英国のEU離脱通知、ポルトガル政府関係者の反応

【経済】★コスタ首相、ポルトガルの投資促進策を説明／★「新銀行」、米投資ファンドに売却

【社会・その他】★マデイラ空港、ロナウド選手の名を冠して改称

内政・外交

●ポルトガル、移民・難民の社会統合を推進

3月1日、カプリタ首相補佐相はリスボン市内で開かれた公開セッション「移民・難民の社会統合におけるポルトガル語: その方策と優れた事例」に参加した。同相は、社会統合における最初の課題は第1にポルトガル語教育、第2に労働市場への段階的統合にあるとした上で、彼らを対象にした研修プログラムの拡充、特にポルトガル語の新たな学習教材の開発を推進する考えを示した。

同相はまた、国内19の支援団体が公的機関「移住者のための高等弁務官事務所(ACM: リスボン市)」と連携し、2017年中に総額23.4万ユーロを投じて移民・難民を対象にした計420の研修会を予定していると説明した。

政府によると、EUの難民受入れ分担計画に基づき、3月1日現在でポルトガルが受け入れた難民数は1001人で、このうち673人が成人、328人が子どもだった。

●アルジェリアの産業・鉱業大臣、ポルトガルを訪問

3月3日、サントス・シルヴァ外相はアルジェリアのアブデサレム・ブシュアレブ産業・鉱業大臣とリスボン市内で会談した。

サントス・シルヴァ外相は会談後、「経済面ではアルジェリアはポルトガルへの天然ガス供給国第1位である。アルジェリアの民間分野でも近年、ポルトガル企業の存在感が増している」などと述べた。

ブシュアレブ産業・鉱業大臣は同日、カルデイラ・カブラル経済大臣とリスボン市内で共同開催した第5回ポルトガル-アルジェリア合同委員会に出席した。また、ポルトガル投資・貿易振興庁(AICEP)が開催した経済フォーラムに出席し、「両国は冶金産業に加えて医薬品や再生可能エネルギー、人材育成、技術移転などの協力推進を話し合っている。これらは関係全般を深化させる」と語った。

カブラル経済大臣は「アルジェリアはポルトガル企業にとって大変面白いチャンスが広がる市場。今般、アルジェリアへの食糧品輸出許可に関して重要な進展があった。同国は太陽光発電計画を進めており、ポルトガル企業の参加を得たいと考えている。このほか我々のeガバナンスの知見や情報テクノロジーについても強い関心を持っている。アルジェリアは経済多角化を進めており、ポルトガル企業も参画の余地が大きい」と期待を寄せた。

●ポルトガル語、米高等教育進学試験の科目に採用

3月6日、ポルトガル外務省はプレスリリースを発売し、米国内の学生が同国の高等教育機関進学に必要な単位を取得するために行われる国家試験で、本年4月からポルトガル語が採用されると発表した。

同省は「本決定の意義はポルトガル語のグローバル化促進にある。米国内在住のポルトガル人やポルトガル人を祖先に持つ人々に加え、米国の高等教育に進学を希望する全ての学生に恩恵を与えることになる」など

と説明した。

●コスタ首相、欧州プロジェクトの推進に意欲

3月7日、コスタ首相はセンターノ財務相と仏国のサパン経済・財務相が出席したポルトガル・仏国両国経済に関するセミナー（リスボン市）で演説した。

コスタ首相はユンカー欧州委員長が3月1日に発表したEU再建に向けた白書の中で、（1）現行の統合を継続（2）単一市場のみを残して統合を後退（3）より多くを行いたい者が多くを行う（4）より少ないことをより効率的に行う（5）より多くを共に行う、の5つのシナリオが示されたことに触れ、「我々は（EU内で）様々な速度や座標が出てくることを恐れたりしない。EU加盟27か国が一緒に前進できれば良いが、他方で全員が停滞してしまうならば、一部だけでも前進するほうが好ましいこともあり得る。確かなことは、（EU27か国と一緒に）前進するならば、我々はその中にいる。なぜならば、ポルトガルはシェンゲン協定とユーロに加盟しており、今後も欧州プロジェクトの frontline に立ち続けるからだ」と述べた。

サパン仏経済・財務相は、2016年の欧州サッカー選手権でポルトガル代表が仏チームを決勝戦で破ったことは「最良な両国関係に何も影響しなかった」と述べて会場の笑いを誘った後、英国のEU離脱や米国のトランプ新政権の発足に触れながら、ポピュリズムの台頭を批判した。その上で「ミッテラン元大統領の言葉を引用したい。仏国は我々の祖国であり、ポルトガルはあなた方の祖国である。しかし、欧州は我々の目標である。両国は世界に開かれている」と語った。

同経済・財務相はまた、ポルトガルが失業率の低下や経済成長の潜在力向上を通じてEUが課した過剰財政赤字の是正手続を完了する見込みとしてコスタ首相をたたえた。



【写真】コスタ首相（左）とサパン仏経済・財務相（ポルトガル政府プレスリリースより転載）

●コスタ首相、トウスク欧州理事会議長の続投を評価

3月9日、ブリュッセルでEU首脳会合（欧州理事会）が開かれ、5月末で2年半の任期を満了するトウ

スク欧州理事会議長の2期目続投が決まった。

コスタ首相は同理事会の出席前、記者団に対し「ローマでのサミット（3月25日のローマ条約調印60周年を記念するEUの特別首脳会合）を控える中、我々はほかの議題に注力できるように、議長の選任については迅速にコンセンサスが形成されることを望みたい。重要なことは議長ポストの安定化である。我々はトウスク氏を前向きに評価している」と述べた。

英国のEU離脱手続きについては、「ポルトガルの関心事は在英ポルトガル人の諸権利が引き続き守られることにある。同時に英国人が主な観光先としてポルトガルを選び続けられることが重要。我々は両国の経済関係を収縮させるのではなく、発展させたいと考えている」と述べた。EUの将来については「堅固なユーロなくして、我々は欧州建設を成し遂げることはできない」と語った。

ポルトガル大統領府は同日、ソウザ大統領がトウスク欧州理事会議長の再選を祝福するメッセージを送付したとプレスリリースを発売した。大統領は同メッセージの中で、ポルトガルによる欧州プロジェクトへの参加はEUの結束強化に向けた新たな機会につながるとの考えを示した。

●ユーロソングージェン社の世論調査結果—3月

3月10日、週刊エスプレッソ紙はユーロソングージェン社が実施した世論調査の結果を発表した。2016年10月以降の政党別支持率は以下の通り。

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか

%	2016年			2017年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
PS	36.3	37.0	38.0	37.3	37.8	38.3
PSD	30.7	30.4	30.0	30.0	29.2	28.8
BE	9.5	9.7	9.1	9.5	9.2	9.2
CDU	8.3	8.2	7.7	7.8	8.3	8.0
CDS	7.0	6.6	6.8	6.9	7.0	7.2
PAN	1.3	1.1	1.6	1.6	1.5	1.8

■調査期間：3月1～8日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者1222人、調査方式：電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率：82。

7%、統計上の誤差：3.08%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党・緑の党）、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

●スロバキア外相、ポルトガルを訪問

3月13日、ライチャーク・スロバキア外相がポルトガルを訪れ、サントス・シルヴァ外相と会談した。

会談後の共同記者会見で、ライチャーク外相は「現在の欧州統合の水準は出発点に過ぎず、後退は望ましくない。我々はポルトガルのように欧州統合のオプションを議論していきたい。シェンゲン協定やユーロのように欧州諸国の間には様々な統合速度が見られるが、重要なことは歩みを進めている者が妨げられないことにある」と述べた。

サントス・シルヴァ外相は「欧州市民は安全、自由、繁栄を求めている。欧州の国々が直面している課題の解決策は欧州の統合にある」と語った。

●ポルトガル政府、ユーログループ議長発言に反発

ユーロ圏財務相会合（ユーログループ）のデイセルブルム議長（オランダ財務相）が3月20日付の独紙インタビュー記事内で、EUから金融支援を受けた南欧諸国は「酒と女」に資金を費やしているとの趣旨を発言した問題で、22日、コスタ首相は「人種差別、外国人嫌悪及び性差別的」と批判した上で、「デイセルブルム氏がユーログループ議長職から退き、その発言によって深く傷つけられた全ての国及び国民に対して明確に謝罪することによって初めて、欧州の共同プロジェクトは信頼を得ることができるだろう」と述べた。

●コスタ首相、ローマ条約60周年記念式典に出席

3月25日、コスタ首相はEU発足の原点となったローマ条約調印60周年記念の特別首脳会合（ローマ市）に出席し、EU加盟各国の協調を通じた欧州プロジェクトの推進に意欲を示した。

コスタ首相は、同日発出した政府プレスリリースで「EUがなければ、我々の状況は確実に悪いものになっていたであろう。本日、この地で祝う式典は欧州の明日に続かなければならず、そのためには、我々は多くの欧州市民が抱える苦悩、苦難、恐れに対してポジ

ティブな形で応えていく必要がある。EUはまさに最良かつポジティブな回答を示すことができる唯一の組織である。一方、当然のことながら、現在の欧州における全てのことが、我々が夢描いたものではないことも事実である。仮に60年前に我々が現在直面している課題を把握していたならば、我々は異なる形で物事の対処にあたったかもしれない。重要なことは、過去の教訓に学び、未来の要請に応えていくことである。確かなことは、EUの枠組みにおける協調を通じてこそ、全ての課題に対し、より良い形で対応していくことができるということである」と述べた。



【写真】記念式典に出席したEU各国の首脳（コスタ首相の公式ツイッターより転載）

★英国のEU離脱通知、ポルトガル政府関係者の反応

3月29日、英国がEU離脱を正式に通知したことを受け、ソウザ大統領は「欧州統合の未来及び我々の将来に向けて大変重要な局面を迎えたことは明らかである。この難しい局面は、とりわけEU及び欧州大陸が直面している課題に対して確固たる形で対応することに活かすべきである。（英国がEUの）域内または域外にあらうとも、我々は信頼、忍耐及び調和の精神をもって、常に一体となって、我々自身を遠くまで導いてくれる（欧州統合の）道を歩み続けることができるはずである」との見解を示した。

コスタ首相は公式ツイッターで「EU27か国は秩序ある離脱協定の締結及び英国と密接な関係を築くべく、結束して建設的に行動していく」と述べた。

サントス・シルヴァ外相は訪問先のブラジリアで、英国のEU離脱に関するポルトガルの最優先課題は「在英ポルトガル人の権利保護にある。これら移住者の権利保護が定まってから初めてEUと英国は経済関係について明らかにしていくべき」と語った。センターノ財務大臣はブルームバーグTVのインタビューで「欧州は未踏の世界に入っている。我々は今後、英国とEUが近接性を損なうことなく、英国のEU離脱に伴う様々な機会を活かしていくべきである」と述べた。

●5月、ローマ法王訪問に合わせて入国管理

3月30日、レイタン・マルケス閣議・行政刷新担当大臣は、5月12～13日のローマ法王の聖地ファティマ訪問に合わせた安全管理強化の一環で、同月10日午前0時から14日午前0時まで、ポルトガル国境9か所で身分証の確認を通じた入国管理を行う旨閣議決定したと発表した。

同担当大臣は、国境移民管理局（SEF）が軍や治安当局、他EU加盟国の関係当局と関係の上、全ての不測の事態に備えるためと説明した。

ポルトガルは2004年に国内で開催した欧州サッカー選手権と2010年の北大西洋条約機構（NATO）首脳会議の際に同様の入国管理を行ったことがある。なお、本件訪問に関しては、別途、ファティマ周辺において交通規制が実施される見込み。

●2017年統一地方選挙の投票日、10月1日

3月30日、レイタン・マルケス閣議・行政刷新担当大臣は、任期満了（4年）に伴う2017年統一地方選挙の投票日を10月1日に閣議決定したと発表した。コスタ首相が各党、ポルトガル全国都市協会及び全国区協会の代表者を交えて日程を協議し、同日が望ましいとの見解で一致した。

今回の統一地方選挙は、全国308都市の「評議会（行政執行）」及び「市議会（審議機関）」、全国3092区の「区議会」の3つを対象に、有権者が各政党（多党協力及び無所属可）提出の各候補者リストに投票する。拘束名簿・比例代表制（ドント方式）に基づき、それぞれ評議会議員、市議会議員及び区議会議員を選出する。市長職は最多得票した「評議会」候補者リストの最上位者が就任する。

●バチエレ・チリ大統領、ポルトガルを公式訪問

3月30～31日、バチエレ・チリ大統領がポルトガルを公式訪問した。同大統領のポルトガル訪問は、2016年10月にコロンビアで開催された第25回イベロ・アメリカ首脳会議の際のソウザ大統領の招待に応えたもので、2009年にリスボン近郊のエストリル市で開かれた第19回イベロ・アメリカ首脳会議への出席以来2回目。

30日午前、バチエレ大統領はポルトガル南東部アレンテージョ地方の都市エヴォラの中心広場を訪れ、ポルトガル陸海空軍の儀仗兵120人による栄誉礼を受けた後、ソウザ大統領とともに近くの大聖堂に歩いて赴き、16世紀に没した同地出身の人道主義者アンドレ・デ・レゼンデの墓に献花した。

両大統領は続いてサン・ミゲル宮殿で会談後、共同記者会見を開いた。バチエレ大統領は「マゼラン海峡の由来となったマゼランの探検500周年を祝うため、ポルトガルと進めている共同作業について話し合った。ポルトガルは近々、『マゼランの世界航路』の世界遺産登録の推薦書を提出する予定であり、並行してチリにおいても、マゼラン海峡における特定の場所を歴史的モニュメントとする可能性を調査する」と述べた。

経済関係については「本年上半期に交渉開始を期待しているチリとEU間の経済連携協定の改正手続きに対するポルトガルの支援は、チリにとって非常に重要である。EUは中国、米国に次ぐ第3位の貿易パートナーであり、関係をさらに深化させたい」と語った。また、本年1月に発生したチリの大規模山林火災にポルトガルが消防隊を派遣したことに深く謝意を示した。

ソウザ大統領は、バチエレ大統領が言及したマゼランの世界周航500周年記念に向けたビジョンを支援すると表明。「ポルトガルはチリとEUの経済連携協定の改正手続きが進むように支援している」と述べた。

同日午後、バチエレ大統領はエヴォラ大学から名誉博士号を授与した。夜はソウザ大統領がリスボン近郊のシントラ市内の宮殿で主催した歓迎夕食会（コスタ首相同席）に出席した。翌31日はリスボン市内でコスタ首相やフェロ・ロドリゲス国会議長を表敬したほか、脳神経科学とガンの最先端医療研究施設を有するシャンパリモー財団や美術館や美術館などを訪れた。

経済

●EDPリニューアブル、風力発電資産の一部売却

2月27日、ポルトガル電力公社（EDP）傘下の再生可能エネルギー事業会社EDPリニューアブルは、ポルトガル国内に保有する風力発電資産の49%（総

発電能力422メガワット)を、中国長江三峡集団に総額2.42億ユーロで売却することで合意したと発表した。中国長江三峡集団は2011年にEDP株式の21.35%を26億9000万ユーロで取得したEDPの筆頭株主。

●1月の失業率、10.2%

3月1日、ポルトガル国立統計院(INE)は1月の失業率を前月から変わらず10.2%と発表した。前年同月比では1.9ポイント改善した。

カルデイラ・カブラル経済大臣は同日、「直近8年間では最も低い数値で大変明るいニュース。2016年の雇用創出は力強かった。この傾向は2017年も続くだろう。これはポルトガル経済及びポルトガル国民にとって大変ポジティブである」と評価した。

●2016年第4四半期の経済成長率、上方修正

3月1日、ポルトガル国立統計院(INE)は2016年第4四半期(10—12月期)の実質GDP成長率を、2月14日に発表した1.9%から2.0%に上方修正したと発表した。2016年通期の成長率1.4%に変更はないものの、欧州委員会が予測していた1.3%を上回った。

政府によると、第4四半期は投資が前年同期比2.6%増、前期比5.0%増を記録した。特に機械設備投資が前年同期比6.9%増と好調だった。

●中国凱盛国際工程集団、太陽光発電システムを建設

3月1日、中国の大手国営コングロマリット中国建築材料集団(CNBN)傘下の中国凱盛国際工程集団(CTIEC)は、アイルランドの太陽光発電装置製造会社WELINKグループと業務提携し、ポルトガル南部アルガルヴェ地方ファーロ県のアルコルチン行政区の土地800ヘクタールに、約2億ユーロを投じて総発電能力220メガワットの大型太陽光発電システムを建設すると発表した。

本年4月に施工、工期は2年の予定。建設段階で200人以上、操業段階で約30人の雇用を創出する見通し。この発表にはカブラル経済大臣も出席し、本プロジェクトは政府による助成制度を活用しない最大の再生可能エネルギープロジェクトになると述べた。

CTIECの彭寿董事長は「これは我々にとってポルトガルで最初のプロジェクトになるが、今後3~5年以内に(同社によるポルトガルにおける太陽光発電能力を)ギガワット級に引き上げたいと考えている」と記者団に述べた。

●ポルトガル産ワイン、国際コンクールで高評価

3月2日付政府プレスリリースなどによると、2月23~26日、毎年恒例の国際ワインコンクール「ムンドゥス・ヴィーニ2017」がドイツで開催され、世界各地から約6200本が出品された。ポルトガル産ワインは計694本が出品され、302本がメダルを獲得し、スペインの484本、仏国の337本に次ぐ3位に入った。

今回、最も評価が高い「グランドゴールド」を獲得したポルトガル産ワインは、サンデマン社のタウニーポート30年など計8本だった。

●長期国債の発行

3月8日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3年物及び9年物長期国債の入札を実施し、総額11億1200万ユーロを調達した。落札平均利回りは3年物が1.216%、9年物が3.950%。

●欧州委員会、CGDの自己資本増強計画を承認

3月10日、欧州委員会は、ポルトガル国内最大手の国営ポルトガル貯蓄銀行(CGD)の自己資本増強計画を正式に承認したと発表した。

政府の発表によると、本計画はCGDの自己資本比率をEUが求める基準まで引き上げるべく、①政府保有のCGD発行偶発転換社債(ココ債)9億4500万ユーロをCGD株式に転換、②5億ユーロ相当のパルカイシャ(CGDが51%、国営持株会社パルプブリカが49%を保有するCGDの持株会社)株式をCGDに移管、③公金25億ユーロをCGDに直接投入、④CGDが総額9.3億ユーロの劣後債を民間投資家向けに発行、の4つのオペレーションで構成する。

政府は第1段階として、①及び②のオペレーションを本年1月に実行した。第2段階となる③の公金投入は、当初27億ユーロを予定していたものの、同日発表されたCGDの2016年度通期決算(18.5億

ユーロの赤字)で、貸倒引当金が想定を下回ったことから2億ユーロの減額になった。④の劣後債発行については、まず5億ユーロ分を近々発行し、残り4.3億ユーロ分は、5億ユーロ分の発行後18か月以内に発行する。劣後債は株式に転換されないため、CGDは国営100%を維持すると政府は説明した。

コスタ首相は同日、ブリュッセル開催の欧州理事会の共同記者会見で「CGDがポルトガル金融システムの安定装置となること、家庭の預金を安心して預けられる銀行となること、そしてポルトガル経済のサービスに対する一機関となることといった重要な役割を担うため、今回の承認を通じて同行に必要な資本を与えられるようになることは、大変ポジティブな出来事である」と語った。欧州委員会競争総局のヴェステアー委員は「ポルトガルが提出したCGDの事業計画は、同行の組織改革を踏まえており、長期的な収益を可能にする」と評価した。

●復星国際、ポルトガル商業銀行の事業拡大に意欲

子会社を通じた増資引受けを通じ、ポルトガル商業銀行(BCP)の株式約24%を取得して同行の筆頭株主になった復星国際の郭広昌董事長は、「マカオ及び中国本土におけるBCPの事業拡大を全面的に支援したい」と述べた。3月11日付当地週刊紙「エスプレッソ」が伝えた。

同董事長は詳細を明らかにしなかったものの、マカオをポルトガル語圏諸国間の事業拡大に向けたプラットフォームに位置付けた上で、特に中国・ブラジル間で見られるシナジーの活用に関心があると説明した。復星国際のBCPへの出資参画については「欧州のみならず、ポルトガル語圏諸国で我々が展開する投資の窓口になる」との見解を示した。

★コスタ首相、ポルトガルの投資促進策を説明

3月15日、コスタ首相は、グルベンキアン財団(リスボン市)でソウザ大統領が主催したカンファレンス「ポルトガルにおける投資」で講演した。

同首相は「2016年は投資が増加し、2017年に向けて明るい軌跡が見られた」と述べた上で、企業の生産性や経済競争力を高める投資の拡大が重要と強

調した。そのための施策として、①行政プロセスの簡素化などを推進する改革プログラム「シンプレックス」を通じた魅力的な投資環境の維持、②EU基金の枠組みを全面的に活用した投資資金のより良い調達システムの構築、③国内金融システムの安定化、④企業の資本強化、⑤イノベーション及び専門人材の育成に向けた投資の拡充、⑥政府の起業家育成戦略「スタートアップ・ポルトガル」と連携した「インダストリー4.0」によるイノベーションの振興、⑦産業界への技術移転や科学的知見の提供を通じた国内企業の技術力向上、⑧公共投資と民間投資間のシナジー創出、の8点を説明した。

2020年以降の投資計画については、①経済界や大学関係者を巻き込み、ポルトガルにとって最優先の公共投資案件を審査・検討する高等評議会の創設、②地域開発における地方自治体の参加、③リスボン地域における新空港の建設などといった、国家の重要なインフラ投資戦略に関する政界の幅広いコンセンサスを得るため、野党を含む国会議員の3分の2以上の賛成に基づく「ポスト2020プログラム」の承認の3点が重要になると述べた。

ソウザ大統領は閉会の言葉として、各政党の政策は対立政党に対する「不可逆的な憎しみ」に基づくのではなく、あくまで政党間の合意形成を図ることが重要との考えを強調した。特にこの合意は、国家の将来の利益に関わる大型のインフラ公共投資の策定のみならず、安全保障や対EU、財政、医療を含む社会分野における各政策において求められると述べた。



【写真】演説するコスタ首相(政府プレスリリースより転載)

●リスボン国際観光フェア(BTL)、入場者増加

3月15~19日、ポルトガルの地方自治体や旅行会社、世界各国が観光ブースを出展する「リスボン国際観光フェア(BTL)2017」が開催され、連日多くの来場者で賑わった。

総来場者数は前年比3%増の約7万8000人で、特に業界関係者を対象にした前半3日間の来場者数は

前年比5%増の約3万8000人と好調だった。

日本政府観光局（JNTO）は日本スタンドを出展し、書道、生け花、折り紙、日本の伝統的遊び（けん玉など）、着付けの実演、浴衣の試着、西洋の弦楽器サルテリオの音色に合わせた日本民謡の独唱などを披露して来場者の注目を集めた。

17日午後、会場を訪れたソウザ大統領は「ポルトガル観光業の勢いは止まることはなく、経済成長2%超の達成を目指す上で重要な原動力になっている」と述べた。



【写真】BTLの会場を訪れたソウザ大統領（大統領府HPより転載）

●AICEP新長官にカストロ・エンリケス氏

3月15日、コスタ・オリヴェイラ国際化担当副大臣は、ポルトガル投資・貿易振興庁（AICEP）の新長官にカストロ・エンリケス現AICEP運営審議委員を充てる人事を発表した。

同担当副大臣によると、4月15日付でエンリケス新長官率いるAICEPの新運営審議会が始動し、3か月以内にAICEPの次期3か年の戦略計画が発表される見通し。報道によると、同新長官はポルトガルのカトリカ大学経済学部を卒業後、ケンブリッジ大学で経済学修士、ビジネススクールINSEADでMBAを取得。2003～05年に経済省顧問を務めたほか、マッキンゼー・アンド・カンパニーのコンサルタントやポルトガル電力公社（EDP）のマーケティング及びイノベーション部門の経営顧問を務めたという。

14年4月からAICEP長官を務めたミゲル・フラスキーリョ氏（元社会民主党議員）は今後、ポルトガル航空（TAP）の新経営評議会議長（チェアマン）に就任する見通しと報じられている。

●2016年財政赤字、対GDP比2.06%

3月24日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2009年から適用されているEUの過剰財政赤字是正手続に関する2017年最初のレポートを公表し、2016年の財政赤字は対GDP比2.06%だったと発表した。

ファンシヤル国際銀行（BANIF）救済に伴う公金投入が反映された2015年の同4.4%から大幅に低下した。政府によると、1974年のポルトガル民主化以降最も低い数値で、EUが求めている同2.5%も下回った由。INEは合わせて2017年の財政赤字を政府想定と同じく1.6%と予測した。

コスタ首相は同日、センテーノ財務大臣をはじめとした政府関係者の努力に謝意を示す一方で、対GDP比130%に上る公的債務残高に触れた上で、2017年以降も財政再建に向けた努力は続くと強調した。

●カブラル経済大臣、ボアオ・アジア会議に出席

カルデイラ・カブラル経済大臣は、中国南部の海南省で23～26日に開催された国際経済会議「ボアオ・アジア・フォーラム」に出席するため訪中した。

中国メディアによると、25日は同フォーラムの一環で催された「一帯一路」構想に関する分科会に参加し、「良質な港を有しているポルトガルは立地的に欧州やアフリカへのゲートウェイになれる」として、同構想への参画は多くの利点があるとの考えを示した。

●ポルトガル中銀、最新の経済指標見通しの発表

3月29日、ポルトガル中銀は最新のマクロ経済指標の見通しを発表した。概要は以下の通り。

(%)	2017	2018	2019
GDP	1.8	1.7	1.6
民間消費	2.1	1.4	1.4
政府消費	0.2	0.5	0.2
投資	6.8	5.0	4.8
輸出	6.0	4.8	4.5
輸入	7.3	4.8	4.7
インフレ	1.6	1.5	1.5
失業率	9.9	9.0	7.9

★「新銀行」、米投資ファンドに売却

3月31日、ポルトガル中央銀行は、2014年8月に経営危機に陥っていた旧エスピリト・サント銀行の公的救済を通じて誕生させた「新銀行（ノーヴォ・バンコ）」を、本年1月から優先交渉を続けてきた米投資ファンドのローンスターに売却すると発表した。

同中銀によると、ローンスターは同日署名した売却

契約に基づき、「新銀行」に総額10億ユーロの資本を投入する。このうち7.5億ユーロは本売却手続の完了時に、残り2.5億ユーロは3年以内にそれぞれ投入する。これにより、ローンスターは同行の株式75%を取得する一方、ポルトガル中銀が管理する銀行破綻処理基金は同25%を維持する。同基金は株式比率に基づく「新銀行」経営評議会メンバーの指名権や株主議決権を得られないものの、同持分25%を将来売却した際の利益は得られる予定。

同契約には、今後、銀行破綻処理基金が「新銀行」の株主であり続ける間に「新銀行」の経営が悪化して資本水準の低下が生じた場合、同基金が「新銀行」に対して2025年の期限付きで上限38.9億ユーロと報じられている追加資本を投入する条件が含まれている。

売却手続の完了には、欧州中銀及び欧州委員会を含む規制当局の承認が必要。さらに、ポルトガル中銀は具体的なプロセスを明らかにしなかったものの、「新銀行」のCET1比率（注：リスク資産に対する普通株や利益剰余金などの割合）を欧州中銀が求める基準で満たすため、「新銀行」による最低5億ユーロの新債券の発行及び、これに関する同行の優先債保有者の同意を得た上での負債整理が合わせて必要になるという。このほか、ローンスターは「新銀行」の株式を最低3年間保有するとともに、同銀行の株主配当も8年間には行わないことで合意したと報じられている。

コスタ首相は、本契約について「納税者、経済及び金融システムの安定を最大限に守ることができるバランスが取れた解決策。政府や他公的機関による保証を一切含まず、直接的にも間接的にも財政に影響を与えることはない。ましてや納税者に新たな負担が掛かることも決してない」と述べた。

ポルトガル中銀は2014年8月、旧エスピリト・サント銀行の破綻処理を公表し、同行で優良とされた資産を引き継いだ「グッドバンク」として「新銀行」を設立した。国内金融機関の出資により2012年2月に設立されていた銀行破綻処理基金が総額49億ユ

ーロを「新銀行」に投入したが、同基金が設立間もなく資金不足にあったことから、ポルトガル政府が同基金に対する融資の形でこのうち39億ユーロを負担した。なお、当初計画では、同基金は2016年末までに39億ユーロを政府に全額返済する予定だったものの、「新銀行」の売却交渉が遅れたことから、返済期限はその後2017年末に延び、現在は適用金利の引下げを加えて2046年末までに延長されている。

社会・その他

●脱税及び資金洗浄の容疑で中国人8人らを逮捕

3月7日、ポルトガル司法警察は北部ポヴォア・ダ・ヴァルジン市内のカジノを摘発し、脱税及び組織的な資金洗浄を行っていたとして、29～65歳の中国人8人とポルトガル人1人を逮捕した。

逮捕された中国人8人は衣類販売で得た利益を適切に申告せずに、同カジノを通じて資金洗浄を行った上で、中国に送金していたと見られる。ポルトガル人は無職で、カジノと中国人の間のつなぎ役を担っていたという。同カジノでこの数年間に資金洗浄された金額は約1億ユーロに上るとみられる。

司法警察は同摘発に合わせ、国境移民管理局（SEF）及び経済食品安全庁（ASAE）の協力のもと、不法滞在や銃器の違法所持等の容疑でさらに5人を逮捕した。

★マデイラ空港、ロナウド選手の名を冠して改称

3月29日、マデイラ自治州フンシャル市のマデイラ国際空港が、同島出身の世界的に有名なポルトガル代表サッカー選手の名前にちなみ、「クリスティアーノ・ロナウド・マデイラ国際空港」に改称された。

同日、ソウザ大統領、コスタ首相、アルケブルケ州知事及びロナウド選手らが出席して記念式典が行われた。ソウザ大統領は、存命の人物の名を冠することは「リスクがあり勇気あることだが、これは並外れた選手に対する異例の選択である。（ロナウド選手が今後もポルトガルを）失望させることは決してない。マデイラとポルトガルは彼を信頼している」と述べた。



【写真】ロナウド選手の胸像
(左からソウザ大統領、コスタ首相、同選手) (同首相の公式ツイッターより転載)

●国立統計院、ポルトガルの高齢化シナリオを予測

今般、ポルトガル国立統計院（INE）は、ポルトガルの人口変化シナリオを試算し、2015年の1,034万1,330人から、2080年には580.3万人～952.6万人に減少する見通しを発表した。

年代別では、一般的なシナリオで0～14歳が87万6,500人（2015年146万人）、15～64歳が381万9,800人（同673万9,700人）、65歳以上が278万1,900人（同214万800人）となる見込み。

このシナリオによると、65歳以上の老年人口を15～64歳の現役世代が支える割合は、高齢者100人あたり現在の315人から137人に減少する。平均寿命も男性77.36歳、女性83.23歳からそれぞれ87.38歳、92.1歳に上昇する見込み。

（了）